平成23年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上 場 会 社 名　OKK(大阪機工株式会社)　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　6205　URL　http://www.okk.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)土井 隆雄
問合せ先責任者　(役職名)執行役員経理部長　(氏名)岡本 成樹　TEL (072)771－1127
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,282	106.8	△305	―	△569	―	△503	―
22年3月期第2四半期	4,005	△75.7	△2,141	―	△2,315	―	△2,329	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	△6	43		―
22年3月期第2四半期	△32	48		―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	41,319	16,242	39.3	205	25
22年3月期	40,331	16,167	40.0	225	23

(参考)　自己資本　23年3月期第2四半期　16,237百万円　22年3月期　16,151百万円

2.　配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	―		0	00	―		0	00	0	00
23年3月期	―		0	00						
23年3月期(予想)					―		0	00	0	00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	86.5	300	―	50	―	50	―	0	64

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―社　（社名）　　除外　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	81,465,568株	22年3月期	74,058,168株
②　期末自己株式数	23年3月期2Q	2,351,286株	22年3月期	2,345,499株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	78,282,825株	22年3月期2Q	71,719,900株

(注意事項)

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１.当四半期決算に関する定性的情報・・Ｐ２
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・Ｐ２
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・Ｐ２
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・Ｐ２

２.その他の情報
(1)重要な子会社の異動の概要・・・Ｐ２
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３

３.四半期連結財務諸表・・・Ｐ４
(1)四半期連結貸借対照表・・Ｐ４
(2)四半期連結損益計算書・・Ｐ６
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
(4)継続企業の前提に関する注記・・Ｐ９
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ９

１.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復にやや不透明感がみられるものの、各国の経済対策効果やアジアを中心とした新興国の経済成長により、総じて緩やかな回復が継続しました。

このような状況のなか、当社主力の工作機械の売上高は、アジアを中心とする新興国需要および北米市場での回復傾向により、前年同期に比べ150.6%増加しました。

水道メーターについては、民需向け官公庁向けともに販売が低迷しましたが、情報・計装システムの販売が堅調に推移したため、売上高は前年同期比に比べ1.7%増加しました

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比106.8%増の8,282百万円となりました。一方、利益面につきましては、為替等の要因により、経常損失は569百万円、四半期純損失は503百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は41,319百万円となり、前連結会計年度末と比較して988百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,303百万円、現金及び預金の増加1,007百万円、投資有価証券の減少792百万円などによるものであります。

負債は25,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して913百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,987百万円、借入金の減少857百万円などによるものであります。

純資産は16,242百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。これは主に、資本金の増加500百万円、資本剰余金の増加500百万円、利益剰余金の減少503百万円、その他有価証券評価差額金の減少353百万円などによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては平成22年10月26日に公表いたしました数値から変更ありません。

２.その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

・棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

[特有の会計処理]

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理の変更]

・資産除去債務に関する会計基準

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これに伴い、当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、67 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 67 百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	4,842
受取手形及び売掛金	4,706	3,402
商品及び製品	3,184	3,558
仕掛品	3,891	3,564
原材料及び貯蔵品	41	44
その他	275	336
貸倒引当金	△61	△64
流動資産合計	17,887	15,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,416	15,422
その他（純額）	5,592	6,015
有形固定資産合計	21,008	21,438
無形固定資産	149	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	2,681
その他	464	380
貸倒引当金	△79	△26
投資その他の資産合計	2,274	3,035
固定資産合計	23,432	24,646
資産合計	41,319	40,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,080	2,093
短期借入金	5,784	5,677
未払法人税等	22	28
賞与引当金	120	54
製品保証引当金	36	27
その他	936	1,074
流動負債合計	10,980	8,955
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,802	5,767
再評価に係る繰延税金負債	6,007	6,007
退職給付引当金	2,453	2,400
資産除去債務	67	―
その他	666	934
固定負債合計	14,097	15,208
負債合計	25,077	24,163

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	5,782
資本剰余金	1,455	954
利益剰余金	826	1,329
自己株式	△525	△524
株主資本合計	8,039	7,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	542
土地再評価差額金	8,278	8,278
為替換算調整勘定	△269	△211
評価・換算差額等合計	8,198	8,609
新株予約権	―	1
少数株主持分	4	13
純資産合計	16,242	16,167
負債純資産合計	41,319	40,331

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
売上高	4,005	8,282
売上原価	4,500	6,865
売上総利益又は売上総損失（△）	△494	1,417
販売費及び一般管理費	1,646	1,722
営業損失（△）	△2,141	△305
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	23	24
その他	5	9
営業外収益合計	46	38
営業外費用		
支払利息	81	100
為替差損	90	181
租税公課	22	－
その他	25	20
営業外費用合計	220	302
経常損失（△）	△2,315	△569
特別利益		
投資有価証券売却益	－	218
その他	－	37
特別利益合計	－	256
特別損失		
投資有価証券評価損	－	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	67
有形固定資産処分損	1	0
その他	－	23
特別損失合計	1	168
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,316	△482
法人税等	16	24
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△506
少数株主損失（△）	△3	△2
四半期純損失（△）	△2,329	△503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,316	△482
減価償却費	575	481
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	66
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	53
受取利息及び受取配当金	△41	△28
支払利息	81	100
有形固定資産処分損益（△は益）	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	67
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△218
投資有価証券評価損益（△は益）	－	77
売上債権の増減額（△は増加）	2,233	△1,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	555	△99
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,475	1,987
その他	43	30
小計	△1,360	671
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	△78	△97
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	523	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△874	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△50
有形固定資産の売却による収入	△25	－
無形固定資産の取得による支出	△24	△1
投資有価証券の売却による収入	－	450
投資有価証券の償還による収入	100	－
子会社株式の取得による支出	－	△1
関係会社出資金の払込による支出	－	△46
貸付けによる支出	△60	－
貸付金の回収による収入	1	0
その他	9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,158	△115
長期借入れによる収入	600	－
長期借入金の返済による支出	△821	△742
株式の発行による収入	－	1,000
社債の発行による収入	97	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△0
リース債務の返済による支出	△147	△133
その他	△13	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	8

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	526	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	4,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105	5,810

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第２四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ 500 百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が 6,283 百万円、資本準備金が 1,455 百万円となっております。